

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

3 大会・中央委員会

(1) 第三五回中央委員会

「同時選挙」の敗北を総括

公明党第三五回中央委員会は八〇年九月二日、東京・信濃町の公明会館でひらかれた。この中央委員会は六月の衆参同時選挙で大きく後退した公明党が、選挙戦を総括し、再建をはかるためのものであった。冒頭のあいさつのなかで竹入委員長は、選挙の結果を「わが党始まって以来の大敗北」と述べ、議員の日常活動をつうじ後援会組織の充実・拡大と、地方選挙での減票傾向の克服を訴えた。また、公明党が選択した「大枠としての『社公民路線』」にたいしては、党内でも疑問があったが、「現段階における論理的帰結で」、「決して誤りではなかったと確信」と述べ、これまでの路線を再確認した。最後に竹入委員長は、最近の政府・自民党の動きにふれ、憲法、防衛問題などで国民世論にあえて反発するかのような危険なものであるとし、自民党の多数議席の暴走は断固として阻止する、との決意を述べ、具体的な対応としては、社会、民社との国会対策協議を中心に国会共闘を拡大したいと表明した。

中央委はこのあと、矢野書記長が選挙総括を中心にした「党務報告」を、長田総務局長が「五十五年補正予算」を提案し、それぞれ質疑のあと承認した。党務報告のなかで矢野書記長は、自民党の圧勝と野党の総体的後退の要因として、(1)大平首相の死去、(2)ソ連のアフガン侵攻、韓国の政変などによる国民の不安感、(3)連合政権構想をめぐる野党側の対応未成熟、(4)同時選挙による選挙情勢の急変、などを指摘した。さらに、公明党独自の敗因として、(1)浮動票の集票力が他党に比し弱く、とくに男性の支持率が低い、(2)同時選挙による負担が大きく、投票率の上昇に党のエネルギーがついていけなかった、(3)連合問題でその調整にウェイトを置きすぎ、主体性が稀薄化し、積極的な攻めの選挙ができなかった、(4)院内活動の比重がたかまり、地元での活動が弱まった、(5)地方選での党勢のかげりへの対応不足、などをあげた。質疑では、安保政策、連合政権、選挙協力問題などに論議が集中した。安保政策については沖縄の大浜中央委員が、沖縄における米軍の事故多発を指摘し、「現実を重視するあまり、平和への理念や、党の基本政策がないがしろにされかねないと危惧するがどうか」とただしたのにたいし、竹入委員長は、「公・民、公・社の連合政権構想で確認された『日米安保の存続、自衛隊の保持』は選挙によって国民の洗礼、審判を経たものと受けとっている。党の基本政策との関連は党大会で前向きに議論してほしい」と述べた。連合政権問題については、矢野書記長は、「連合政権構想の評価は成功か失敗かという二者択一的判断をすべきでない」と述べ、今回の教訓として、(1)『カナメ』としての公明党の役割は大きかったが、背伸びしすぎであった、(2)政策のあいまい性を国民は容認しないことが明らかになった、の二点をあ

げ、今後の路線は党大会に向けて検討中であると述べた。なお、本中央委員会の詳細は『公明新聞』八〇年九月三日付および四日付参照。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---